

瀬戸市市税条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成 27 年 9 月 30 日

瀬戸市長 伊藤保徳

瀬戸市条例第 24 号

瀬戸市市税条例の一部を改正する条例

瀬戸市市税条例（昭和 40 年瀬戸市条例第 6 号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
(公示送達) 第 7 条 法第 20 条の 2 の規定による公示送達 は、瀬戸市公告式条例（昭和 36 年瀬戸市条例 第 6 号）第 2 条第 2 項に規定する <u>掲示場</u> に掲示 して行 <u>う</u> ものとする。 (市民税の納税義務者等)	(公示送達) 第 7 条 法第 20 条の 2 の規定による公示送達 は、瀬戸市公告式条例（昭和 36 年瀬戸市条例 第 6 号）第 2 条第 2 項の <u>掲示場</u> に掲示して行な うものとする。 (市民税の納税義務者等)
第 10 条 <省略> 2 法の施行地に本店又は主たる事務所若しくは 事業所を有しない法人（以下この節において 「外国法人」という。）に対するこの節の規定 の適用については、恒久的施設（ <u>法第 292 条 第 1 項第 14 号</u> に規定する恒久的施設をい う。）をもって、その事務所又は事業所とす る。	第 10 条 <省略> 2 法の施行地に本店又は主たる事務所若しくは 事業所を有しない法人（以下この節において 「外国法人」という。）に対するこの節の規定 の適用については、恒久的施設（ <u>法人税法第 2 条第 12 号の 18</u> に規定する恒久的施設をい う。）をもって、その事務所又は事業所とす る。
3 <省略> (均等割の税率)	3 <省略> (均等割の税率)
第 11 条 <省略> 2 第 10 条第 1 項第 3 号又は第 4 号の者に対し て課する均等割の税率は、次の表の左欄に掲げ る法人の区分に応じ、それぞれ当該右欄に定め	第 11 条 <省略> 2 第 10 条第 1 項第 3 号又は第 4 号の者に対し て課する均等割の税率は、次の表の左欄に掲げ る法人の区分に応じ、それぞれ当該右欄に定め

る額とする。		る額とする。	
法人の区分	税率	法人の区分	税率
(1) 次に掲げる法人 アからエまで <省略> オ 資本金等の額（ <u>法第292条第1項第4号の5</u> に規定する資本金等の額をいう。以下この表及び第4項において同じ。）を有する法人（ <u>法人税法別表第2</u> に規定する独立行政法人で収益事業を行わないもの及びエに掲げる法人を除く。以下この表及び第4項において同じ。）で資本金等の額が1,000万円以下であるもののうち、市内に有する事務所、事業所又は寮等の従業者（ <u>俸給、給料若しくは賞与又はこれらの性質を有する給与の支給を受けることとされる役員を含む。</u> ）の数の合計数（次号から第9号までにおいて「 <u>従業者数の合計数</u> 」という。）が50人以下のもの	<省略>	(1) 次に掲げる法人 アからエまで <省略> オ 資本金等の額（ <u>法人税法第2条第16号</u> に規定する資本金等の額又は同条第17号の2に規定する連結個別資本金等の額（ <u>保険業法に規定する相互会社にあつては、令第45条の3の2に定めるところにより算定した純資産額</u> ））を有する法人（ <u>法人税法別表第2</u> に規定する独立行政法人で収益事業を行わないもの及びエに掲げる法人を除く。以下この表において同じ。）で資本金等の額が1,000万円以下であるもののうち、市内に有する事務所、事業所又は寮等の従業者（ <u>俸給、給与若しくは賞与又はこれらの性質を有する給与の支給を受けることとされる役員を含む。</u> ）の数の合計数（次号から第9号までにおいて「 <u>従業者数の合計数</u> 」という。）が50人以下のもの	<省略>
<省略>	<省略>	<省略>	<省略>
3 <省略> 4 <u>資本金等の額を有する法人（保険業法に規定する相互会社を除く。）の資本金等の額が、資本金の額及び資本準備金の額の合算額又は出資金の額に満たない場合における第2項の規定の適用については、同項の表中「資本金等の額</u>		3 <省略>	

が」とあるのは、「資本金の額及び資本準備金の額の合算額又は出資金の額が」とする。

(所得割の課税標準)

第13条 <省略>

2 前項の総所得金額、退職所得金額又は山林所得金額は、法又はこれに基づく政令で特別の定めをする場合を除くほか、それぞれ所得税法(昭和40年法律第33号)その他の所得税に関する法令の規定による所得税法第22条第2項又は第3項の総所得金額、退職所得金額又は山林所得金額の計算の例によって算定する。ただし、同法第60条の2から第60条の4までの規定の例によらないものとする。

3から6まで <省略>

(個人の市民税に係る公的年金等受給者の扶養親族申告書)

第20条の3 <省略>

2及び3 <省略>

4 公的年金等受給者は、第1項の規定による申告書の提出の際に經由すべき公的年金等支払者が所得税法第203条の5第5項に規定する納税地の所轄税務署長の承認を受けている場合には、施行規則で定めるところにより、当該申告書の提出に代えて、当該公的年金等支払者に対し、当該申告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供することができる。

5 <省略>

(都市計画税の課税客体等)

第90条 <省略>

2 前項の「価格」とは、当該土地又は家屋に係る固定資産税の課税標準となるべき価格(法第349条の3第10項から第12項まで、第23項、第24項、第26項、第28項又は第30項から第33項までの規定の適用を受ける土

(所得割の課税標準)

第13条 <省略>

2 前項の総所得金額、退職所得金額又は山林所得金額は、法又はこれに基づく政令で特別の定めをする場合を除くほか、それぞれ所得税法(昭和40年法律第33号)その他の所得税に関する法令の規定による所得税法第22条第2項又は第3項の総所得金額、退職所得金額又は山林所得金額の計算の例によって算定する。

3から6まで <省略>

(個人の市民税に係る公的年金等受給者の扶養親族申告書)

第20条の3 <省略>

2及び3 <省略>

4 公的年金等受給者は、第1項の規定による申告書の提出の際に經由すべき公的年金等支払者が所得税法第203条の5第4項に規定する納税地の所轄税務署長の承認を受けている場合には、施行規則で定めるところにより、当該申告書の提出に代えて、当該公的年金等支払者に対し、当該申告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供することができる。

5 <省略>

(都市計画税の課税客体等)

第90条 <省略>

2 前項の「価格」とは、当該土地又は家屋に係る固定資産税の課税標準となるべき価格(法第349条の3第10項から第12項まで、第23項、第24項、第26項又は第28項の規定の適用を受ける土地又は家屋にあっては、その

地又は家屋にあっては、その価格にそれぞれ当該各項に定める率を乗じて得た額)をいい、前項の「所有者」とは、当該土地又は家屋に係る固定資産税について法第343条において所有者又は所有者とみなされる者をいう。

3及び4 <省略>

附 則

(法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合)

第1条の2 <省略>

2から4まで <省略>

5 法附則第15条第39項に規定する市の条例で定める割合は、3分の2とする。

6 法附則第15条第40項に規定する市の条例で定める割合は、4分の3とする。

7 法附則第15条の8第4項に規定する市の条例で定める割合は、3分の2とする。

第5条の2の8の2 平成22年度から平成41年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年分の所得税につき租税特別措置法第41条又は第41条の2の2の規定の適用を受けた場合(居住年が平成11年から平成18年まで又は平成21年から平成31年までの各年である場合に限る。)において、前条第1項の規定の適用を受けないときは、法附則第5条の4の2第6項(同条第9項の規定により読み替えて適用される場合を含む。)に規定するところにより控除すべき額を、当該納税義務者の第15条及び第17条の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。

2及び3 <省略>

(個人の市民税の寄附金控除額に係る申告の特例等)

第5条の2の10 法附則第7条第8項に規定す

価格にそれぞれ当該各項に定める率を乗じて得た額)をいい、前項の「所有者」とは、当該土地又は家屋に係る固定資産税について法第343条において所有者又は所有者とみなされる者をいう。

3及び4 <省略>

附 則

(法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合)

第1条の2 <省略>

2から4まで <省略>

5 法附則第15条第37項に規定する市の条例で定める割合は、3分の2とする。

6 法附則第15条第38項に規定する市の条例で定める割合は、4分の3とする。

第5条の2の8の2 平成22年度から平成39年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年分の所得税につき租税特別措置法第41条又は第41条の2の2の規定の適用を受けた場合(居住年が平成11年から平成18年まで又は平成21年から平成29年までの各年である場合に限る。)において、前条第1項の規定の適用を受けないときは、法附則第5条の4の2第6項(同条第9項の規定により読み替えて適用される場合を含む。)に規定するところにより控除すべき額を、当該納税義務者の第15条及び第17条の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。

2及び3 <省略>

る申告特例対象寄附者（次項において「申告特例対象寄附者」という。）は、当分の間、第18条第1項及び第2項の規定によって控除すべき金額の控除を受けようとする場合には、第19条第3項の規定による申告書の提出（第20条の規定により当該申告書が提出されたものとみなされる所得税法第2条第1項第37号に規定する確定申告書の提出を含む。）に代えて、法第314条の7第1項第1号に掲げる寄附金（以下この項及び次条において「地方団体に対する寄附金」という。）を支出する際、法附則第7条第8項から第10項までに規定するところにより、地方団体に対する寄附金を受領する地方団体の長に対し、同条第8項に規定する申告特例通知書（以下この条において「申告特例通知書」という。）を送付することを求めることができる。

2 前項の規定による申告特例通知書の送付の求め（以下この条において「申告特例の求め」という。）を行った申告特例対象寄附者は、当該申告特例の求めを行った日から賦課期日までの間に法附則第7条第10項第1号に掲げる事項に変更があったときは、同条第9項に規定する申告特例対象年（次項において「申告特例対象年」という。）の翌年の1月10日までに、当該申告特例の求めを行った地方団体の長に対し、施行規則で定めるところにより、当該変更があった事項その他施行規則で定める事項を届け出なければならない。

3 申告特例の求めを受けた地方団体の長は、申告特例対象年の翌年の1月31日までに、法附則第7条第10項の規定により申請書に記載された当該申告特例の求めを行った者の住所（同条第11項の規定により住所の変更の届出があったときは、当該変更後の住所）の所在地の市

町村長に対し、施行規則で定めるところにより、申告特例通知書を送付しなければならない。

4 申告特例の求めを行った者が、法附則第7条第13項各号のいずれかに該当する場合において、同項前段の規定の適用を受けるときは、前項の規定による申告特例通知書の送付を受けた市町村長は、当該申告特例の求めを行った者に対し、その旨の通知その他の必要な措置を講ずるものとする。

第5条の2の11 当分の間、所得割の納税義務者が前年中に地方団体に対する寄附金を支出し、かつ、当該納税義務者について前条第3項の規定による申告特例通知書の送付があった場合（法附則第7条第13項の規定によりなかったものとみなされる場合を除く。）においては、法附則第7条の2第4項に規定するところにより控除すべき額を、第18条第1項及び第2項の規定を適用した場合の所得割の額から控除するものとする。

（軽自動車税の税率の特例）

第7条の4 法附則第30条第1項第1号及び第2号に規定する三輪以上の軽自動車に対する第52条の規定の適用については、当該軽自動車
が平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間に初めて道路運送車両法第60条第1項後段の規定による車両番号の指定（次項及び第3項において「初回車両番号指定」という。）を受けた場合において、平成28年度分の軽自動車税に限り、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第52条第	3,900円	1,000円
2号ア	6,900円	1,800円
	10,800円	2,700円

3,800円	1,000円
5,000円	1,300円

2 法附則第30条第2項第1号及び第2号に規定する三輪以上の軽自動車（ガソリンを内燃機関の燃料として用いるものに限る。次項において同じ。）に対する第52条の規定の適用については、当該軽自動車が平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合において、平成28年度分の軽自動車税に限り、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第52条第2号ア	3,900円	2,000円
	6,900円	3,500円
	10,800円	5,400円
	3,800円	1,900円
	5,000円	2,500円

3 法附則第30条第3項第1号及び第2号に規定する三輪以上の軽自動車（前項の規定の適用を受けるものを除く。）に対する第52条の規定の適用については、当該軽自動車平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合において、平成28年度分の軽自動車税に限り、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第52条第2号ア	3,900円	3,000円
	6,900円	5,200円
	10,800円	8,100円
	3,800円	2,900円
	5,000円	3,800円

第9条 削除

（市たばこ税の税率の特例）

第9条 たばこ事業法附則第2条の規定による廃止前の製造たばこ定価法（昭和40年法律第1

22号) 第1条第1項に規定する紙巻たばこ3級品の当該廃止の時における品目と同一である喫煙用の紙巻たばこに係る市たばこ税の税率は、第65条の規定にかかわらず、当分の間、1,000本につき2,495円とする。

2 前項の規定の適用がある場合における第68条第1項から第4項までの規定の適用については、同条第1項中「第34号の2様式」とあるのは「第48号の5様式」と、同条第2項中「第34号の2の2様式」とあるのは「第48号の6様式」と、同条第3項中「第34号の2の6様式」とあるのは「第48号の9様式」と、同条第4項中「第34号の2様式又は第34号の2の2様式」とあるのは「第48号の5様式又は第48号の6様式」とする。

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- (1) 第13条第2項及び第20条の3第4項の改正規定並びに次条第2項の規定 平成28年1月1日
- (2) 第10条第2項並びに附則第9条の改正規定並びに附則第5条及び第7条の規定 平成28年4月1日

(市民税に関する経過措置)

第2条 別段の定めがあるものを除き、この条例による改正後の瀬戸市市税条例（以下「新条例」という。）の規定中個人の市民税に関する部分は、平成27年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、平成26年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

2 新条例第13条第2項の規定は、平成28年度以後の年度分の個人の

市民税について適用し、平成27年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

3 新条例附則第5条の2の10の規定は、市民税の所得割の納税義務者が平成27年4月1日以後に支出する新条例附則第5条の2の10第1項に規定する地方団体に対する寄附金について適用する。

4 新条例附則第5条の2の11の規定は、平成28年度以後の年度分の個人の市民税について適用する。

5 別段の定めがあるものを除き、新条例の規定中法人の市民税に関する部分は、平成27年4月1日以後に開始する事業年度分の法人の市民税及び同日以後に開始する連結事業年度分の法人の市民税について適用し、同日前に開始した事業年度分の法人の市民税及び同日前に開始した連結事業年度分の法人の市民税については、なお従前の例による。

6 新条例第10条第2項の規定は、附則第1条第2号に掲げる規定の施行の日以後に開始する事業年度分の法人の市民税及び同日以後に開始する連結事業年度分の法人の市民税について適用し、同日前に開始した事業年度分の法人の市民税及び同日前に開始した連結事業年度分の法人の市民税については、なお従前の例による。

(固定資産税に関する経過措置)

第3条 新条例附則第1条の2第7項の規定は、平成27年4月1日以後に新築される地方税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第2号。以下「平成27年改正法」という。）第1条の規定による改正後の地方税法（昭和25年法律第226号）附則第15条の8第4項に規定するサービス付き高齢者向け住宅である貸家住宅に対して課すべき平成28年度以後の年度分の固定資産税について適用する。

(軽自動車税に関する経過措置)

第4条 新条例附則第7条の4の規定は、平成28年度分の軽自動車税について適用する。

(市たばこ税に関する経過措置)

第5条 別段の定めがあるものを除き、附則第1条第2号に掲げる規定の施行の日前に課した、又は課すべきであった旧条例附則第9条に規定する喫煙用の紙巻たばこ（以下この条において「紙巻たばこ3級品」という。）に係る市たばこ税については、なお従前の例による。

2 次の各号に掲げる期間内に、地方税法第465条第1項に規定する売渡し又は同条第2項に規定する売渡し若しくは消費等が行われる紙巻たばこ3級品に係る市たばこ税の税率は、新条例第65条の規定にかかわらず、当該各号に定める税率とする。

(1) 平成28年4月1日から平成29年3月31日まで 1,000本につき2,925円

(2) 平成29年4月1日から平成30年3月31日まで 1,000本につき3,355円

(3) 平成30年4月1日から平成31年3月31日まで 1,000本につき4,000円

3 前項の規定の適用がある場合における新条例第68条第1項から第4項までの規定の適用については、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第68条第1項	第34号の2様式	地方税法施行規則の一部を改正する省令（平成27年総務省令第38号）第1条の規定による改正前の地方
---------	----------	--

		税法施行規則（以下この節において「平成27年改正前の地方税法施行規則」という。）第48号の5様式
第68条第2項	第34号の2の2様式	平成27年改正前の地方税法施行規則第48号の6様式
第68条第3項	第34号の2の6様式	平成27年改正前の地方税法施行規則第48号の9様式
第68条第4項	第34号の2様式又は第34号の2の2様式	平成27年改正前の地方税法施行規則第48号の5様式又は第48号の6様式

4 平成28年4月1日前に地方税法第465条第1項に規定する売渡し又は同条第2項に規定する売渡し若しくは消費等（同法第469条第1項第1号及び第2号に規定する売渡しを除く。以下この条において同じ。）が行われた紙巻たばこ3級品を同日に販売のため所持する卸売販売業者等（新条例第62条第1項に規定する卸売販売業者等をいう。以下この条において同じ。）又は小売販売業者がある場合において、これらの者が所得税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第9号。以下「所得税法等改正法」という。）附則第52条第1項の規定により製造たばこの製造者として当該紙巻たばこ3級品を同日にこれらの者の製造たばこの製造場から移出したものとみなして同項の規定によりたばこ税を課されることとなるときは、これらの者が卸売販売業者等として当該紙巻たばこ3級品（これらの者が卸売販売業者等である場合には市の

区域内に所在する貯蔵場所、これらの者が小売販売業者である場合には市の区域内に所在する当該紙巻たばこ 3 級品を直接管理する営業所において所持されるものに限る。) を同日に小売販売業者に売り渡したものとみなして、市たばこ税を課する。この場合における市たばこ税の課税標準は、当該売り渡したものとみなされる紙巻たばこ 3 級品の本数とし、当該市たばこ税の税率は、1, 000 本につき 430 円とする。

5 前項に規定する者は、同項に規定する貯蔵場所又は営業所ごとに、平成 27 年改正法附則第 20 条第 4 項に規定する申告書を平成 28 年 5 月 2 日までに市長に提出しなければならない。

6 前項の規定による申告書を提出した者は、平成 28 年 9 月 30 日までに、その申告に係る税金を地方税法施行規則（昭和 29 年総理府令第 23 号。以下「施行規則」という。）第 34 号の 2 の 5 様式による納付書によって納付しなければならない。

7 第 4 項の規定により市たばこ税を課する場合においては、同項から前項までに規定するもののほか、新条例第 68 条第 4 項及び第 5 項、第 70 条の 2 並びに第 71 条の規定を適用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる新条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第 68 条第 4 項	施行規則第 34 号の 2 様式 又は第 34 号の 2 の 2 様式	平成 27 年改正法附則第 20 条第 4 項の規定
第 68 条第 5 項	第 1 項又は第 2 項	瀬戸市市税条例の一部を改正する条例（平成 27 年瀬戸市条例第 24 号。以下この条及び第 2 章第 4 節において「平成 27 年改正条

		例」という。) 附則第 5 条 第 6 項
第 7 0 条の 2	第 6 8 条第 1 項又は第 2 項	平成 2 7 年改正条例附則第 5 条第 5 項
	当該各項	同項
第 7 1 条第 2 項	第 6 8 条第 1 項又は第 2 項	平成 2 7 年改正条例附則第 5 条第 6 項

- 8 卸売販売業者等が、販売契約の解除その他やむを得ない理由により、市の区域内に小売販売業者の営業所の所在する小売販売業者に売り渡した紙巻たばこ 3 級品のうち、第 4 項の規定により市たばこ税を課された、又は課されるべきものの返還を受けた場合には、当該市たばこ税に相当する金額を、新条例第 6 9 条の規定に準じて、同条の規定による当該紙巻たばこ 3 級品につき納付された、又は納付されるべき市たばこ税額に相当する金額に係る控除又は還付に併せて、当該卸売販売業者等に係る市たばこ税額から控除し、又は当該卸売販売業者等に還付する。この場合において、当該卸売販売業者等が新条例第 6 8 条第 1 項から第 3 項までの規定により市長に提出すべき申告書には、当該返還に係る紙巻たばこ 3 級品の品目ごとの本数についての明細を記載した施行規則第 1 6 号の 5 様式による書類を添付しなければならない。
- 9 平成 2 9 年 4 月 1 日前に地方税法第 4 6 5 条第 1 項に規定する売渡し又は同条第 2 項に規定する売渡し若しくは消費等が行われた紙巻たばこ 3 級品を同日に販売のため所持する卸売販売業者等又は小売販売業者がある場合において、これらの者が所得税法等改正法附則第 5 2 条第 8 項の規定により製造たばこの製造者として当該紙巻たばこ 3 級品を同日にこれらの者の製造たばこの製造場から移出したものとみなして同項の規

定によりたばこ税を課されることとなるときは、これらの者が卸売販売業者等として当該紙巻たばこ 3 級品（これらの者が卸売販売業者等である場合には市の区域内に所在する貯蔵場所、これらの者が小売販売業者である場合には市の区域内に所在する当該紙巻たばこ 3 級品を直接管理する営業所において所持されるものに限る。）を同日に小売販売業者に売り渡したものとみなして、市たばこ税を課する。この場合における市たばこ税の課税標準は、当該売り渡したものとみなされる紙巻たばこ 3 級品の本数とし、当該市たばこ税の税率は、1,000 本につき 430 円とする。

10 第 5 項から第 8 項までの規定は、前項の規定により市たばこ税を課する場合について準用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第 5 項	前項	第 9 項
	附則第 20 条第 4 項	附則第 20 条第 10 項において準用する同条第 4 項
	平成 28 年 5 月 2 日	平成 29 年 5 月 1 日
第 6 項	平成 28 年 9 月 30 日	平成 29 年 10 月 2 日
第 7 項の表以外の部分	第 4 項	第 9 項
	から	、第 5 項及び
第 7 項の表第 6 条第 4 項の項	附則第 20 条第 4 項	附則第 20 条第 10 項において準用する同条第 4 項
第 7 項の表第 6 条第 5 項の項	附則第 5 条第 6 項	附則第 5 条第 10 項において準用する同条第 6 項

第 7 項の表第 7 0 条の 2 の項	附則第 5 条第 5 項	附則第 5 条第 1 0 項において準用する同条第 5 項
第 7 項の表第 7 1 条第 2 項の項	附則第 5 条第 6 項	附則第 5 条第 1 0 項において準用する同条第 6 項
第 8 項	第 4 項	第 9 項

1 1 平成 3 0 年 4 月 1 日前に地方税法第 4 6 5 条第 1 項に規定する売渡し又は同条第 2 項に規定する売渡し若しくは消費等が行われた紙巻たばこ 3 級品を同日に販売のため所持する卸売販売業者等又は小売販売業者がある場合において、これらの者が所得税法等改正法附則第 5 2 条第 1 0 項の規定により製造たばこの製造者として当該紙巻たばこ 3 級品を同日にこれらの者の製造たばこの製造場から移出したものとみなして同項の規定によりたばこ税を課されることとなるときは、これらの者が卸売販売業者等として当該紙巻たばこ 3 級品（これらの者が卸売販売業者等である場合には市の区域内に所在する貯蔵場所、これらの者が小売販売業者である場合には市の区域内に所在する当該紙巻たばこ 3 級品を直接管理する営業所において所持されるものに限る。）を同日に小売販売業者に売り渡したものとみなして、市たばこ税を課する。この場合における市たばこ税の課税標準は、当該売り渡したものとみなされる紙巻たばこ 3 級品の本数とし、当該市たばこ税の税率は、1, 0 0 0 本につき 6 4 5 円とする。

1 2 第 5 項から第 8 項までの規定は、前項の規定により市たばこ税を課する場合について準用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第 5 項	前項	第 1 1 項
	附則第 2 0 条第 4 項	附則第 2 0 条第 1 2 項において準用する同条第 4 項
	平成 2 8 年 5 月 2 日	平成 3 0 年 5 月 1 日
第 6 項	平成 2 8 年 9 月 3 0 日	平成 3 0 年 1 0 月 1 日
第 7 項の表以外の部分	第 4 項	第 1 1 項
	から	、第 5 項及び
第 7 項の表第 6 8 条第 4 項の項	附則第 2 0 条第 4 項	附則第 2 0 条第 1 2 項において準用する同条第 4 項
第 7 項の表第 6 8 条第 5 項の項	附則第 5 条第 6 項	附則第 5 条第 1 2 項において準用する同条第 6 項
第 7 項の表第 7 0 条の 2 の項	附則第 5 条第 5 項	附則第 5 条第 1 2 項において準用する同条第 5 項
第 7 項の表第 7 1 条第 2 項の項	附則第 5 条第 6 項	附則第 5 条第 1 2 項において準用する同条第 6 項
第 8 項	第 4 項	第 1 1 項

1 3 平成 3 1 年 4 月 1 日前に地方税法第 4 6 5 条第 1 項に規定する売渡し又は同条第 2 項に規定する売渡し若しくは消費等が行われた紙巻たばこ 3 級品を同日に販売のため所持する卸売販売業者等又は小売販売業者がある場合において、これらの者が所得税法等改正法附則第 5 2 条第 1 2 項の規定により製造たばこの製造者として当該紙巻たばこ 3 級品を同日にこれらの者の製造たばこの製造場から移出したものとみなして同項の規定によりたばこ税を課されることとなるときは、これらの者が卸売販売業者等として当該紙巻たばこ 3 級品（これらの者が卸売販売業者等である場合には市の区域内に所在する貯蔵場所、これらの者が小売販売

業者である場合には市の区域内に所在する当該紙巻たばこ 3 級品を直接管理する営業所において所持されるものに限る。) を同日に小売販売業者に売り渡したものとみなして、市たばこ税を課する。この場合における市たばこ税の課税標準は、当該売り渡したものとみなされる紙巻たばこ 3 級品の本数とし、当該市たばこ税の税率は、1, 0 0 0 本につき 1, 2 6 2 円とする。

1 4 第 5 項から第 8 項までの規定は、前項の規定により市たばこ税を課する場合について準用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第 5 項	前項	第 1 3 項
	附則第 2 0 条第 4 項	附則第 2 0 条第 1 4 項において準用する同条第 4 項
	平成 2 8 年 5 月 2 日	平成 3 1 年 4 月 3 0 日
第 6 項	平成 2 8 年 9 月 3 0 日	平成 3 1 年 9 月 3 0 日
第 7 項の表以外の部分	第 4 項	第 1 3 項
	から	、第 5 項及び
第 7 項の表第 6 8 条第 4 項の項	附則第 2 0 条第 4 項	附則第 2 0 条第 1 4 項において準用する同条第 4 項
第 7 項の表第 6 8 条第 5 項の項	附則第 5 条第 6 項	附則第 5 条第 1 4 項において準用する同条第 6 項
第 7 項の表第 7 0 条の 2 の項	附則第 5 条第 5 項	附則第 5 条第 1 4 項において準用する同条第 5 項
第 7 項の表第 7 1 条第 2 項の項	附則第 5 条第 6 項	附則第 5 条第 1 4 項において準用する同条第 6 項

第 8 項	第 4 項	第 1 3 項
-------	-------	---------

(都市計画税に関する経過措置)

第 6 条 新条例第 9 0 条第 2 項の規定は、平成 2 7 年度以後の年度分の都市計画税について適用し、平成 2 6 年度分までの都市計画税については、なお従前の例による。

(瀬戸市市税条例等の一部を改正する条例の一部改正)

第 7 条 瀬戸市市税条例等の一部を改正する条例(平成 2 6 年瀬戸市条例第 1 6 号)の一部を次のように改正する。

第 1 条中附則第 7 条の 3 の次に 1 条を加える改正規定を次のように改める。

附則第 7 条の 4 第 3 項中「附則第 3 0 条第 3 項第 1 号」を「附則第 3 0 条第 5 項第 1 号」に改め、同項を同条第 4 項とし、同条第 2 項中「附則第 3 0 条第 2 項第 1 号」を「附則第 3 0 条第 4 項第 1 号」に改め、同項を同条第 3 項とし、同条第 1 項中「附則第 3 0 条第 1 項第 1 号」を「附則第 3 0 条第 3 項第 1 号」に、「初めて道路運送車両法第 6 0 条第 1 項後段の規定による車両番号の指定(次項及び第 3 項において「初回車両番号指定」という。)」を「初回車両番号指定」に改め、同項を同条第 2 項とし、同項の前に次の 1 項を加える。

法附則第 3 0 条第 1 項に規定する三輪以上の軽自動車に対する当該軽自動車が初めて道路運送車両法第 6 0 条第 1 項後段の規定による車両番号の指定(以下この条において「初回車両番号指定」という。)を受けた月から起算して 1 4 年を経過した月の属する年度以後の年度分の軽自動車税に係る第 5 2 条の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第52条第2号 ア	3,900円	4,600円
	6,900円	8,200円
	10,800円	12,900円
	3,800円	4,500円
	5,000円	6,000円

附則第6条の表中「附則第7条の4」を「附則第7条の4第1項」に、
「平成26年改正条例第6条」を「平成26年改正条例附則第6条」に改
める。